

# 大阪市の連結財務書類4表（平成23年度）

平成23年度 連結財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

地方独立行政法人や地方三公社・出資法人等の関係団体を含めた連結財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、12兆1,677億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約5割にあたる5兆8,230億円を負っています。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「行政サービスのコスト」（行政コスト計算書）は、2兆4,684億円、市民1人当たり97万円でした。

・資産	12兆1,677億円	（市民1人当たり479万円）
・負債	5兆8,230億円	（ 〃 229万円）
・行政サービスのコスト（費用）	2兆4,684億円	（ 〃 97万円）

## 資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は2,237億円となりました。

期首資金残高	1,948億円
資金増減	289億円
経常的収支	3,532億円
公共資産整備収支	△397億円
投資・財務的収支	△2,773億円
その他の増減額	△73億円
期末資金残高	2,237億円

## 貸借対照表

特別会計や3セク等も含めた、大阪市の持っている資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約9割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	12兆1,677億円	負債	5兆8,230億円
公共資産	10兆6,542億円	地方債（借入金）・	
有形固定資産・売却可能資産		退職手当引当金など	
投資等	5,696億円	【将来世代の負担】	
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	9,436億円	純資産	6兆3,447億円
（うち資金）	2,237億円	【過去・現世代の負担】	
繰延勘定	3億円		

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で586億円増加しました。

期首純資産残高	6兆2,861億円
変動額	586億円
純経常行政コスト	△1兆4,695億円
その他	1兆5,281億円
期末純資産残高	6兆3,447億円

## 行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計、全会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	2兆4,684億円
人にかかるコスト	4,065億円
人件費など	
物にかかるコスト	5,671億円
減価償却費・物件費など	
移転支出的なコスト	1兆3,198億円
社会保障給付など	
その他のコスト	1,750億円
支払利息など	

経常収益（受益者負担）	9,989億円
事業収益・保険料など	
【純経常行政コスト】	1兆4,695億円